STLTへの加入のための商標法の改正(案)

➤ 商標法に関するシンガポール条約(Singapore Treaty on the Law of Trademarks)

- ・国ごとに異なる商標登録出願手続を統一化・簡素化して、出願人の負担を軽減することを目的とする条約。本条約の締約国は、37か国及び1政府間機関(平成27年6月時点)。
- ・我が国の商標法の規定は、STLTの規定にほぼ準拠したものとなっているところ、今般、STLTへの加入のために商標法上措置する事項は、「期間経過後の救済」のみ。

【今般、STLTへの加入のために措置する主な救済措置】

対象条項	手続制度	今般措置する救済規定
【第9条新設第3項】 出願時の特例の証明書の提出手続	出願時の特例を受けるための証明書は、出願日から30日以内の提出することが必要。	当該提出期間を経過した場合であっても、 <u>省令で定める期間内に限り、証明書の提出を可能とする救済措置を導入。</u>
【第13条第1項(特許法の準用)】 優先権証明書の提出手続	パリ優先権主張を伴う商標登録出願を行う場合の証明書は、出願日から3月以内に提出することが必要。	当該提出期間を経過した場合であっても、 <u>省令で定める期間内に限り、証明書の提出を可能とする救済措置を導入。</u>
【第41条新設第3項】 登録料の納付手続	登録料は、登録すべき旨の査定等の謄本の送達があった日から30日以内に納付することが必要。	当該納付期間を経過した場合であっても、 <u>省令で定める期間内に限り、登録料の納付を可能とする救済措置を導入。(※)</u>
【新設第41条の3】 登録料の分割納付手続(後期・追納)	分割登録料(後期)は、存続期間の満了前5年までに納付することが必要だが、当該期間経過後であっても6月以内に限り、割増登録料を納付することで追納が可能。	当該追納期間が経過した場合であっても、正当な理由があれば、 <u>省令で定める期間内に限り、分割登録料(後期)の納付を可能とする救済措置を導入。</u>

(※)…登録料の分割納付手続(前期)、防護標章登録に基づく権利に係る登録料について、同様の救済規定を措置。